

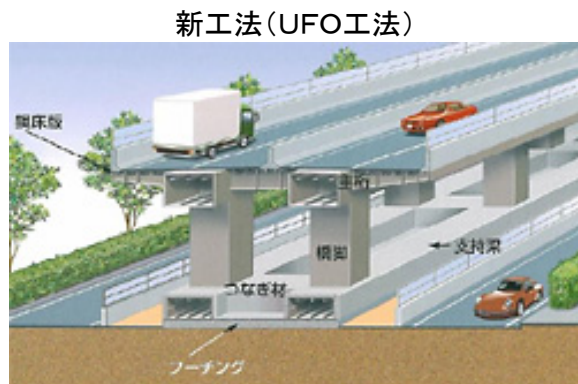
事業便益の早期発現に関するケーススタディ(道路事業)

～民間提案の新技術による早期供用(1)～

(1) 概要

交差点の立体化工事において、一般的に用いられている現場施工の鉄筋コンクリートによる直接基礎に対して、設計施工一括および総合評価落札方式を採用し、民間からの新技術を採用することで、工事期間の短縮を図り、早期供用を実現したものである。

方式	内容
従来方式 (アクション前)	現場施工の鉄筋コンクリートによる直接基礎
コスト改善 (アクション後)	UFO(Uni Fly Over/ユニ・フライ・オーバー)工法 ※民間提案



(2) 必要データ

1	供用時点の年便益	
2	標準工期	当初工期(入札時の標準工期)
3	技術提案工期	総合評価時の民間提案による工期

(3) 算定方法

1	工期短縮期間の算定	技術提案工期－標準工期
2	事業便益の早期発現効果の算定	工期短縮期間×供用時点の年便益

(4) 算定例

1) 算定データ

1	供用時点の年便益	325億円/年
2	標準工期	25ヶ月
3	技術提案工期	15ヶ月

2) 算定結果

約271百万円の事業便益効果が算定された。

	項目	計算式
1	工期短縮期間の算定	25ヶ月－15ヶ月＝10ヶ月
2	事業便益の早期発現効果の算定	年便益325百万円×10ヶ月/12ヶ月＝271百万円